

大学時報

2012・11

第347号



協働・共創時代を目指す 「人間教育」

山崎 和海 ● 立正大学学長

教育の究極的な目的は「人間を創る」ことにある。現代にあつては、一人ひとりがえのない存在である個々人が、将来への希望を抱きながら文化を継承し、持続可能な社会を構築していくために「協働・共創」する世界観をもてる人材を育てることにある。そして同時に、「変わらない信念」と「変わる柔軟性」を兼ね備えた「人間としての総合力（人間力）」を身につけさせていかなければならない時代に、大学は入っているのである。

大学の原点に戻ろう

G・W・バークレー ● 西南学院大学学長

一 はじめに

日本の私立大学が直面しているさまざまな課題については、本誌の読者にはよく知られていることであろう。例えば少子高齢化社会、経営の厳しさ、国の財政難、グローバル社会への対応などが挙げられるが、これらの課題は、大学教育に関する重要な問題について考える機会をもたらしめている。

この原稿を執筆するにあたって、まず以下の点についてお断りしておきたい。第一に、本稿の内容は私自身の考えや意見に基づいており、必ずしも西南学院大学の立場を示しているものではないこと。

第二に、これらは私の日本における二十五年間の教員経験に基づいていること。第三に、日本と欧米の間には教育哲学や実践方法に関する文化的・歴史的差异が存在すること。また同時に、日米の大学には類似する歴史的流行や経験も存在することである。

以上の点を考慮に入れても、ここで高等教育機関

の直面する諸課題について考えることは、私たちに何らかの前向きな方向性を示唆してくれるだろう。まさに今こそ、大学教育の目的と目指すべき点について熟考する機会である。

二 高等教育の本来の意味とは

大学教育の重要性を否定する人はいないだろうが、高等教育に日々携わる私たちは、つねに「なぜ大学が存在するのか」「大学教育は学生や社会に対してどのような価値を提供できるのか」という一歩踏み込んだ問いと向き合う必要がある。

個人的に、教育的プロセスを評価するビジネスモデルはあまり好ましいと思わないが、そこには教育事業における費用対効果を検証する機会があるととも言える。それは、大学教育には多額の費用と多くの時間を要するからである。はたして大学教育は、その費用に見合う価値を学生や社会に提供できているのだろうか。米国では近年、高等教育はその提供す



る価値に対してあまりに多額の費用を要するという意見が大勢を占めつつある。例えば、米国における学生自身の借入総額は、今や全国民のクレジットカードの未払い総額より多いと言われている。学生が大学を卒業するまでに二万ドル近い負債を抱えることも珍しくはないのである（幸いなことに、日本はまだそこまでの状況ではない）。

歴史的に見たとき、高等教育を行う意図とは何であつたのか。よく知られているように、欧米の主要な大学は修道院や教会を起源としている。当初、聖職者の養成を目的としていた初期の学校に、国家の成立を背景に法学が教育課程に加わり、しだいに数学や科学などの学問が加わることになった。一般的に教育を受けた人々は社会変革の担い手となつたとされるが、最も初期の大学は、地域社会の安定や発展に貢献する人材の育成を目的としていたと言える。当時と今日で、これらの目的に違いはあるのだろうか。いつの時代も高等教育の目的は、学問分野を問わず、社会や世界に貢献する自立した人間の育成にあると言えるだろう。

三 現在問われていること

今日、しばしば強調されるのが「教育の質向上」である。ただ、高等教育における「質」の議論は決

して新しいものではない。欧米の歴史を振り返れば、初等教育から高等教育に至るまで質の問題は絶えず議論されており、つねに重視されてきたのである。

しかし、この課題についてはここ数年で変化が起きていると感じる。私自身が受けてきた教育的背景からすれば、私が教員になりたてのころの同僚たちの教育姿勢にはやや驚きを感じるものがあつた。彼らはたびたび、自身の研究や論文執筆に十分な時間を割けない不満を口にしていたからである。彼らにとって授業は二の次であり、研究こそが最大の関心事であつたようだ。

現在、多くの教員は学生に対して、質の良い授業やかけがえのない経験を提供しようと取り組んでいる。その理由の一つとして、少なくとも本学では近年、海外の大学院出身者が多く教員に採用されていることが挙げられる。もちろん、中にはまだ研究の時間が確保できないことを嘆く教員もいるが、彼らの主張も当然のことだと言える。というのも、教員の多くは会議等の学内行政に時間を割かなければならないからである。教職員問わず大学の役職者にとつて目下の課題の一つは、教員の研究時間の確保であり、その実現が質の高い教育の提供にもつながるだろう。

では今、どのような教育が求められているのだろ

うか。個人的な経験に基づけば、高等教育の最も重要な目的は、論理的かつ自立的な思考をもつ人材を育成することである。

本来、自立的思考を備えるということは周囲の状況を適切に理解できることであり、そのことは積極性を生み出す。問題を解決する力や課題に取り組み、新たな解決方法を見出す力などは、すべて自立的思考によって支えられている。また、好奇心も自立的思考と密接に関係している。こうした思考は、伝統的な問題解決方法にとられない革新的な姿勢を生み出すことにつながっていくのである。

さらに、論理的思考も重要である。私にとっても、論理的思考はできるかぎり多くの情報を得ることを可能にする手段である。さまざまな情報を前にして、「なぜ問題が起きたのか」「なぜこの方法で解決すべきなのか」「なぜ他の方法ではアプローチできないのか」という疑問を突き詰めることにより、問題解決のための方法が導かれることになる。

私の専門分野を例に「四世紀、なぜローマ帝国のコンスタンティヌス一世はキリスト教を公認したのか」という問いを立てると、長年の通説では「コンスタンティヌス一世がキリスト教に改宗したため」という答えが導かれる。しかし、それは真実と言うにはあまりに単純すぎると言えるのではないだろう

か。宗教的な側面から見た伝統的な学説だけでなく、経済学や政治学、社会学といったさまざまな領域の観点からアプローチすることが重要であり、コンスタンティヌス一世の個人的な信仰とは別に、キリスト教公認に至った多面的な理由が存在すると考えるべきなのである。

好奇心にあふれ、自立的かつ論理的な思考をもつ人材の輩出こそ、高等教育に求められる役割である。

四 質向上の達成のために

今日のグローバル社会において、社会に貢献できる自立的かつ論理的な思考の涵養を高等教育における使命とするのならば、その達成のためには何が必要なのか。日本の教育の質をさらに高めるためには何を变えるべきなのか。私見であるが、議論をより深めていくうえで小さな一歩となるであろうことをいくつか述べてみたい。

一つ目は、大学だけでなく小学校、中学校、高等学校を含めた教育体系全体の再構築が必要だということである。自立的かつ論理的な思考をもつ人材を育成しようとするならば、小学校からの十六年間に及ぶ教育期間のうち、大学教育の四年間だけでその育成を担うには負担が大きすぎるだろう。幼少のときから自立性が育まれないのであれば、大学の四年

間は教育期間としてはあまりにも短すぎると言える。

二つ目は、大学院教育についてあらためて考え直すことである。誤解を恐れずに言えば、伝統的に日本の大学院は「研究者」を養成することが目的化している。もちろん、私は研究の重要性は理解しているし、大学院生が優秀な研究者となるために教育を受けることに反対ではない。しかし、教育そのものや教育者の役割がもっと重視されるべきではないだろうか。質の高い研究は、質の高い教育により成り立つ。良き教育者とはコインの表裏のようなもので、研究が欠ければ、教育は応用の利かないものとなり、教育が欠ければ、いかに優れた研究成果を生み出し、学生には十分に反映されないものとなる。

三つ目は、学士課程において開講科目数の制限とともにカリキュラムの再構築を進めることである。このカリキュラム改革は、各大学の教員が主体的に進めるべきであろう。また、学生の学修時間の確保も課題とされるが、これらの問題は学部・学科ごとに個別の科目と全体のカリキュラムを組み合わせながら改革を行う必要がある。また、加えて教員の担当科目数の負担軽減も行うことができればより理想的である。研究や教育の観点から見れば、学期ごとに担当する科目数は教員一人当たり四〜六科目以下に抑えることが望ましい。同時に、学生が履修可能

な科目数も制限すべきである。現在は、卒業に百二十八単位が必要な場合、年間三十二単位を取得すればよいにもかかわらず、五十単位近くも履修できる状態となっている。

四つ目は、高等教育の質向上の実現には、企業の採用活動が大きな鍵を握っているということである。就職活動の早期開始に伴って、三年次の後期からは十分な教育ができないという現状は深刻な問題である。もし産業界が本当に優秀な人材を求めているならば、採用活動の開始時期は少なくとも四年次の開始まで遅らせるべきである。

以上に述べた提言は、非常に大まかで一般的なもののばかりである。教育体系全体の再編や採用活動の時期変更などは、大学の責任や努力だけでは成し遂げることができないことである。また、大学院教育の見直しやカリキュラム改革の実行には、多くの私立大学において、これまでの伝統的な慣習との違いから意見の対立が生じたり、財政面での検討が必要になるだろう。

しかしながら、現在のような激動と変化の時代において、今こそ私立大学は建学の精神を再認識し、私たちの大学は学生や社会に貢献するべく存在しているという本来の教育哲学に立ち返ることが必要であろう。